

2023年度 緑が丘こひつじ保育園 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

- ①園の名称：緑が丘こひつじ保育園
- ②住 所：八千代市緑が丘西1丁目10番5
 電話番号：047-409-3939 Fax番号：047-409-3955
 ホームページアドレス：<http://www.ainosono.or.jp/kohitsuji>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別）2023年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	割合
4月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
5月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
6月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
7月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
8月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
9月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
10月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
11月	16	15	11	42	10	10	9	29	71	118%
12月	15	15	11	41	10	10	9	29	70	116%
1月	15	15	11	41	10	10	9	29	70	116%
2月	15	15	11	41	10	10	8	28	69	115%
3月	15	14	11	40	10	10	8	28	68	113%
合計	188	179	132	499	120	120	106	346	845	117%

(3)定員充足率（毎年度 3月末現在）

2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2018年度
113%	118%	103%	86%	

(4)職員の概要

○常勤職員

園長 1名
 主任保育士 1名
 保育士 8名
 栄養士 1名
 事務員 1名
 看護師 1名
 調理師 1名
 14名

○非常勤職員

保育士 9名
 調理補助 1名
 時間外従事者 3名
 一時預かり 1名
 14名

○委託医

委託内科医 1名
 委託歯科医 1名

2. 事業の概要

(1)「地域子育て支援への取り組み」

全国で待機児童が最も多いとされる緑が丘地域において、一時預かり保育の昨年度同様ニーズが高く、受付日当日で枠が埋まる状況です。1・2歳児の利用と合わせ、0歳児の利用希望も増えており、出産を機会に県外からの転入をしたが、保育園に入れず一時預かりを利用する方が多くみられる状況です。また、2024年度にはさらに東葉高速鉄道八千代緑が丘駅周辺に大型集合住宅の入居が開始されるなど、さらにニーズが増える見込みです。一時預かりで対応ができなかったご家庭に少しでも支援ができるよう、園庭開放の回数を5回から9回に増やし、合計42名の利用がありました。2024年度は園庭開放を月に2回計画し、地域交流も年間計画を作成し、インスタ等で告知を行い地域の子育て世帯の状況の把握と地域と保育園との関わりを多く持てるようにしていきます。

(2)職員の研修と育成に関する方針

- ・2022年度に入職した職員がうまく定着できず、2023年度は新たに保育士の入れ替わりがありスタートしています。
新しい職員が園に慣れていけるよう、職員との対話を多く取れるよう意識しながら関わり、職員会議の際に短時間でも日々の保育の振り返りや気になることを話し合うことで、日常の不安や疑問について解決ができるようになってきました。2024年度は定員増に伴い、更に職員が増えていくので、継続勤務の職員が中堅として園の流れや保育についてリードし、保育内容等を伝えていくことが課題となります。
人間関係でのつまづきを改善しながら、職員の働きがいに繋がるよう、保育の目標設定・課題の提示を行うことが必要と考えます。
 - ・日中の保育補助を採用することで休憩代替及び日中の保育に余裕をもちながら休憩時間の確保ができる環境を作ってきました。今後も職員の配置を的確にしながら保育事務時間の確保や作業時間を捻出し、職員の疲労感を軽減しながら保育の質を高めていけるようにしていきます。
 - ・ピアノ演奏に対する負担感の軽減については、継続勤務の職員同士で自己研鑽に励む姿がみられます。こちらも個々の課題を明確にして少しずつ技術の向上ができるようにしていきます。
 - ・人間関係については、幼児・乳児で話し合う機会を設け、担当の部署ごとに話し合うことで、つまづいた際にクラスから乳児幼児・そして主任という相談や物事を考えていく段階ができてきた為、相談して乗り越えるという形が少しずつ効果として現れたと感じます。
 - ・キャリアアップ研修については8名10科目取得できています。この内容を日々の保育に活かしていくことが課題となります。
- 今後も法人の理念を常に確認し、なんのために仕事をしていくのかという確認しながら、同じ目標に向かって勤務できる環境を整えていきます。

(3)中長期的な計画（人事・保育・施設・財務等）及び事業計画の進捗達成状況

【人事】

職員確保について

- ・養成校訪問の継続
2023年度は養成校の訪問を行ったことで新卒の採用に繋がったことが大変大きな成果となりました。2024年度も継続して養成校の訪問を行い、養成校との信頼関係を深めながら実習生の獲得から採用に繋げていけるようにします。
- ・ライン公式アカウント利用
現状ではライン公式アカウントの効果がでないため、説明会等でチラシを配布する他、まずは気軽に登録をしてもらえるような運用方法について見直しをすることが課題となります。
- ・時間外保育担当の採用

地域柄若年夫婦・子育て世帯が多いため、保育園近隣で朝・夕時間外の時間帯の勤務を専属職員の確保が進んでいないので、次年度は地域との関わり（ボランティアや地域交流）の中からも時間外職員採用に繋がられるよう力を入れていきます。

【保育】

・保育の質の向上のため、また不適切な保育を無くすために法人内の研修検討委員会で作成した保育チェックリストの継続をしました。更に次年度は第三者評価を実施し、保育のニーズを確認しながら保育士の資質向上に力を入れていきます。

また、保護者会の活動の中で、親子イベントを開催することができ、園と保護者・保護者同士の関わりが持てるようになってきました。このイベントを継続していくことで、保護者との信頼関係をさらに深め、保育園の様子を伝え、保護者に安心して子どもを預けていただけるようにします。定員増に伴い新入園の保護者との関係作りにも改めて力を入れていくことが必要となります。

・児童発達支援センターの設置を目指し、センター設置に向けた情報発信や気になるお子さんをもつご家庭との面談を通して配慮が必要な家庭へのアプローチを行い、保育と療育の連携に必要な土台作りが課題となります。

【施設】

・大きなところでは定員増に伴う増築及び既存園舎の一部改修を行いました。また、業者によるホールのエアコン清掃を行っています。園舎が大きくなるので、一層日常の清掃を丁寧に行いながら既存園舎の衛生環境を守り、園内の美化に努めていきます。

・今後のICT化に向け二法人合同デジタル委員会が保育アプリの導入検討と職員の増員に伴う事務作業の効率化の為に、園内のパソコンまたはタブレットの増設が必要となります。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
流動資産	209,793,328	17,147,532	11,457,858	11,539,547	
固定資産	472,668,648	209,216,044	221,101,296	233,846,026	
資産の部合計	682,461,976	226,363,576	232,559,154	245,385,573	
流動負債	216,301,347	19,856,922	16,332,314	16,980,613	
固定負債	163,481,255	26,339,910	28,054,910	29,601,410	
負債の部合計	379,782,602	46,196,832	44,387,224	46,582,023	
基本金	0	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金	258,325,389	137,560,274	146,290,703	155,021,132	
その他の積立金	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額	44,353,985	42,606,470	41,881,227	43,782,418	
純資産の部合計	302,679,374	180,166,744	188,171,930	198,803,550	
負債及び純資産の部合計	682,461,976	226,363,576	232,559,154	245,385,573	

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
事業活動による収支	収入	保育事業収入	134,358,642	130,992,820	118,281,593	109,887,043
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	202,000	53,755	26,500	100,001
		受取利息配当金収入	152	106	59	60
		その他の収入	3,293,301	4,911,367	1,469,430	1,699,058
		事業活動収入計	137,854,095	135,958,048	119,777,582	111,686,162
	支出	人件費支出	99,687,363	98,296,740	86,107,116	81,129,537
		事業費支出	14,174,129	11,517,458	10,071,086	9,862,620
		事務費支出	19,130,811	17,340,681	14,496,121	15,389,044
		支払利息支出	615,583	59,634	64,520	22,781
		その他の支出	1,090,350	1,049,760	1,181,590	1,445,650
		事業活動支出計	134,698,236	128,264,273	111,920,433	107,849,632
事業活動資金収支差額		3,155,859	7,693,775	7,857,149	3,836,530	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	128,136,000	0	0	871,000
		設備資金借入金収入	145,000,000	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0	0
		施設整備等収入計	273,136,000	0	0	871,000
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	2,124,000	2,124,000	2,124,000	972,000
		固定資産取得支出	278,905,000	1,036,576		1,022,221
施設整備等支出計		281,029,000	3,160,576	2,124,000	1,994,221	
施設整備等資金収支差額		△7,893,000	△3,160,576	△2,124,000	△1,123,221	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,801,552	2,990	0	0
		拠点区分間繰入金収入	7,400,000	0	0	0
		その他の活動収入計	10,201,552	2990	0	0
	支出	積立資産支出	592,625	671,250	593,500	344,375
		拠点区分間繰入金支出	2,706,217	2,788,873	4,102,334	0
		その他の活動支出計	3,298,842	3,460,123	4,695,834	344,375
その他の活動資金収支差額		6,902,710	△3,457,133	△4,695,834	△344,375	
当期資金収支差額合計		2,165,569	1,076,066	1,037,315	2,368,934	
前期末支払資金残高		4,496,412	3,392,544	2,355,229	0	
当期末支払資金残高		6,661,981	4,468,610	3,392,544	2,368,934	

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	134,358,642	130,992,820	118,281,593	109,887,043	
		経常経費寄附金収益	202,000	53,755	26,500	100,001	
		その他の収益	1,970,462	0	0	14,840	
		サービス活動収益計	136,531,104	131,046,57	118,308,09	110,001,884	
	費用	人件費	98,638,436	97,876,000	87,157,616	87,159,912	
		事業費	14,174,129	11,517,458	10,071,086	9,862,620	
		事務費	19,130,811	17,340,681	14,496,121	15,389,044	
		減価償却費	14,549,741	13,330,828	13,322,230	13,223,644	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,291,262	△8,730,429	△8,730,429	△8,633,458	
		サービス活動費用計	137,201,855	131,334,538	116,316,624	117,001,762	
	サービス活動増減差額	△670,751	△287,963	1,991,469	△6,999,878		
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	152	106	59	60
			その他のサービス活動外収益	1,322,839	4,911,367	1,469,430	1,684,218
サービス活動外収益計			1,322,991	4,911,473	1,469,489	1,684,278	
費用		支払利息	615,583	59,634	64,520	22,781	
		その他のサービス活動外費用	1,090,350	1,049,760	1,181,590	1,445,650	
		サービス活動外費用計	1,705,933	1,109,394	1,246,110	1,468,431	
サービス活動外増減差額		△382,942	3,802,079	223,379	215,847		
経常増減差額	△1,053,693	3,514,116	2,214,848	△6,784,031			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	128,136,000	0	0	871,000	
		拠点区分間繰入金収益	7,400,000	0	0	0	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	50,566,449	
		その他の特別収益	0	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	
		国庫補助金等特別積立金積立額	130,056,377	0	0	871,000	
		拠点区分間繰入金費用	2,706,217	2,788,873	4,102,334	0	
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	
特別増減差額	2,773,406	△2,788,873	△4,102,334	50,566,449			
当期活動増減差額	1,719,713	725,243	△1,887,486	43,782,418			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	42,634,272	41,881,227	43,768,713	0		
	当期末繰越活動増減差額	44,353,985	42,606,470	41,881,227	43,782,418		
	基本金取崩額	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0		
	その他の積立金積立額	0	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額	44,353,985	42,626,470	41,881,227	43,782,418		

④財務比率の経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経常増減差額率	0.7%	2.7%	1.9%	△6.2%	
流動比率	96.9%	86.3%	70.7%	68.0%	

純資産比率	44.3%	79.5%	80.9%	81.0%	
固定長期適合率	101.4%	101.3%	102.3%	102.4%	
借入金償還余裕率	67.3%	27.6%	27.9%	25.9%	
事業活動資産収支差額	2.3%	5.7%	6.6%	3.4%	
人件費比率	72.2%	74.7%	73.7%	79.2%	
事業費比率	10.4%	8.8%	8.5%	9.0%	
事務費比率	14.0%	13.2%	12.3%	14.0%	

(2)その他

①借入金の状況

借入先	期首残高	当期償還額	差引期末残高	利率 (%)	償還期限
(独) 福祉医療機構	24,780,000	2,124,000	22,656,000	0.230	2034.11
千葉銀行 酒々井支店	0	0	82,984,000	1.500	2044.07

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策

1 収益性について（経常増減差額率）

定員増に伴う園舎増築により土地賃借料や、机、椅子、カーテン等の必要備品の購入費用が発生したために低い値となりましたが、2024年度については、児童の定員増により42,000,000円近く増収が見込まれることと、退職者が短時間パート1名のみで採用に係る費用が例年よりも抑えられているため、事業活動による収支はより安定する見込みです。

2 短期安定性について（流動比率）

短期的な支払能力を示す値は、毎年徐々に上昇してきていますが、2024年度から借入金返済が始まるため、一時預かり事業や地域交流等で近隣の家庭に働きかける活動を強化し、保育の弾力運用でまずは0歳児を受入れ収入を増やせるようにしていきます。

3 長期持続性について（純資産比率・固定長期適合率）

建設費用や新年度の備品購入費用など負債が増え、純資産率が下がっており、土地賃借料の増加等により固定長期適合率も100%を超えています。今後長期持続性を高めるためにも保育事業収益が見込める間に、少しでも積み立てが出来るようにしていきます。

4 資金繰りについて

事業活動資金収支差額は7%ほどが望ましいとされていますが、2.3%となっています。増築に伴う増支出、財務状況をしっかり把握し、効率のよい職員配置に努め、補助金収入と人件費のバランス管理を行っていきます。

5 合理性について

人件費率

人件費率は昨年度より2.5ポイントほど低く抑えられました。派遣保育士を1名直接雇用へ切り替えることが出来ました。地域的に時間に余裕のある中高年齢層が少ないことから、時間外保育補助の採用が課題となります。

事務費率、事業費率

事務費および事業費についても、園舎増築の準備にかかるコストが影響していますが、2024年度は人材紹介料を低く抑えられたことと、職員が定着してきたことから採用に関する費用はこのまま抑えていけるよう、新しい職員をサポートしつつチーム力を高めていきます。新たなシステム導入により賃借料の増加が見込まれますが、職員の定着には、より働きやすい環境を整えるための必要経費となるので、代わりに削減できる費用の見直しを行っていきます。

今後の課題

定員増による増収とはいえ、収入については限りがあることから、まずは保育の弾力運用と、

増築による経費の増加に対して、気象に左右される水光熱費や、物価上昇による給食費など注意して見ていく必要があります。また、園児数、建物など今までと環境が大きく異なり、配慮の必要な児童もいることから、園児、職員共にストレスを抱えこまないよう、日々小さなことでも声をかけあう心がけが大切です。給与のベースアップや保育業務、会計の新システム導入など、働きやすい環境を整えていくという法人の方針を伝えながら、年度途中の離職がないように注意をしていきます。規模が大きくなって、大変というマイナスの面ではなく、色々なことを試しながら挑戦し、自信につなげていける環境にいるプラス面を発信し、選ばれる園にしていきます。